

あなたの声を議会に...



No.148

(年4回発行予定)

令和8年8月16日発行

市議会だより



錦江湾横断道路建設促進 総決起大会 (R8.7.12)

注目

議員定数削減!! 14人から12人へ (P14)

目次

【令和8年第2回定例会】.....	2
常任委員会審査内容.....	3
一般質問.....	5
審議結果一覧.....	11
陳情・意見書.....	12
修正案ついて.....	13
魅力発見・編集後記.....	16

発行／垂水市議会
編集／垂水市議会だより編集委員会
鹿児島県垂水市上町 114 番地
Tel 0994-32-1111 (内線 358)
メールアドレス
t_gikai@po.city.tarumizu.kagoshima.jp



垂水市議会
ホームページの入り口

令和8年
第2回定例会

一般会計補正予算

第1号(案)【修正】可決

第2号(案) 全会一致で可決

第2回定例会は、6月4日から6月26日まで23日間の会期で開かれ、10件の議案や陳情等が審議されました。

一般会計補正予算(第1号)では、修正案が提出され、道の駅運営事業費の備品購入費1,934万4千円の増額補正が0円に減額される結果となりました。(修正案の詳細は13ページ参照)

また、追加上程されました一般会計補正予算(第2号)では、本市の養殖業者及び農林業者(畜産含む)に対する物価高騰等への支援策が提案され、全会一致で可決されました。

陳情第17号「義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるため」、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について、陳情第18号「ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるため」、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について」はともに採択され、国の関係省庁へ意見書を送付しました。

※審議結果は11ページに掲載
一般質問では11名の議員が登壇し、執行部と論戦を交わしました。

～一般会計補正予算(第1号)(第2号)の主な事業～

第1号

青山学院大学陸上競技部 連携による啓発事業(広告料)

700万円

青山学院大学陸上競技部の男子及び女子両チームにおいて、垂水市の名称をトレーニングジャージへ掲出するための費用
※修正案が提出されたが否決(P13)

燃油高騰対策事業

(農林業) 816万円
(水産業) 470万円

4月～6月の3か月分、重油・軽油を対象とし、市内の農林事業者、水産事業者に対して平常時と燃油価格上昇分の差額1/2を補助

第1号

第2号

農林業物価高騰等 緊急対策事業補助金

3,500万円

農林業者の方々に対する、飼料、農業用資材等への購入費に対して、物価上昇分を補助

水産業物価高騰等対策 事業補助金

4,000万円

市内の漁業協同組合に対して、物価高騰している資材等の一部補助や、運転資金に係る利子補給等を実施

第2号

産業厚生委員会

6月18日に産業厚生委員会が開催され、6月4日の本会議において付託された議案及び6月16日に付託された議案について審査されました。審査の際の主な質問と回答について紹介します。

令和8年度垂水市一般会計 補正予算（第1号）案

付託内容

生活保護費追加給付事務、訪問給食サービスの日曜日対応、農林水産業者への燃油高騰対策事業、橋梁の設計業務委託、市道の舗装工事、河川の河床整備工事、潮彩公園施設改修工事、大野原振興会の集落水道水量確保のための現状把握調査の委託料などに伴う増額補正。

主な質疑

問 訪問給食サービスの日曜日定休日に伴う代替案について伺う。

答 4月現在で訪問給食サービスを228人利用されている。今回、日曜日の食事困難者に対して、タクシーが店舗でお弁当を受け取り、利用者の自宅まで届けるという、市内のタクシー業者が実施している既存のサービスを活用するため予算計上した。

問 大野原振興会における集落水道水量確保のための現状把握調査の委託料について、新しく水源地を求める調査となるのか伺う。

答 大野原振興会から新しい水源地について要望がでており、今回の調査では、年間取水量、地域全体の使用量、現施設の現状把握を行い、振興会へ水量確保の提案ができれば、と考えている。

問 農業用ハウス長寿命化対策緊急支援事業補助金の支援内容や要望件数について伺う。

答 支援内容は、骨組みのパイプなどの補強、修繕、移設を行った上で、最低限必要な温度制御機能を果たす資機材などの導入が必要となる。現在2件の要望をうけている。

問 千本イチョウのシャトルバスの計画や地元の波及効果、滞在時間を長くするための取組について伺う。

答 シャトルバスは全体の契約の中で、多いときに必要な分だけ走らせ、えている。地元の波及効果や滞在時

間を長くする取組として、シャトルバス駐車場やその周辺でトラック市や露店等の仕掛けを考えている。

問 浜平大都線舗装工事の実施個所について伺う。

答 浜平大都線は、舗装がかなり劣化しているところを中心に工事を実施している。今回は上本城橋付近を計画している。

現地視察

【垂水港緑地公園の多目的広場・グラウンドゴルフ場整備】

工事の進捗状況について丁寧な説明をうけ、現在の状況を確認した。

主な質疑

問 周りの樹木の管理について伺う。



答 周りの樹木の部分まで市で借りているので市で管理する予定としている。

現地視察

【かごしま豊かな海づくり協会】

カンパチ、ブリの人工種苗について、現在の栽培技術や状況について丁寧な説明を受けた。

主な質疑

問 なぜカンパチの人工種苗がブリよりも先行して栽培技術が進んでいるのか伺う。

答 カンパチの稚魚はこれまで輸入天然種苗に頼っていたため、天候や漁獲状況、また国際情勢により価格や供給量に影響があったことから、安価で安心・安全な稚魚を養殖業者に提供する目的で、平成8年からカンパチの人工種苗の生産を始めたため、技術が進んでいる。



総務文教委員会

6月19日に総務文教委員会が開催され、6月4日の本会議において付託された議案及び6月16日に付託された議案について審査されました。審査の際の主な質問と回答について紹介します。

災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材購入契約について

付託内容

現在の災害対応特殊自動車は平成27年度に導入し、11年間救急現場に出動。最近は老朽化のため故障も多く、また救急資機材も経年劣化が進んでいる状況。最新鋭の救急資機材を整備し、今後の救急業務に支障をきたさないためにも更新の必要がある。

主な質疑

問 具体的な機能や構造についてと物価高騰が影響しているか伺う。

答 隊員の負担軽減や傷病者への振動を与えないための電動ストレッチャーや感染防止を図るアイソレーターを導入予定としている。また、価格高騰については今回入れ替える車両と比較すると1000万円の差がでている。

令和8年度垂水市一般会計補正予算（第1号）案

付託内容

垂水市庁舎長寿命化計画策定に向けた基本調査や公共施設照明LED化事業に係る増額。小学校、中学校核施設の修繕費用、図書館のWi-Fi環境整備などによる増額補正。

主な質疑

問 公共施設照明LED化事業のプラポータルにおける参加業者数や今後の資材確保の懸念について伺う。

答 応募は1社であり、資材確保については業者に確認しているが懸念もあるため、できるだけ早く対応する。

問 市民館のWi-Fi環境の整備目的及びシステム改修の価格高騰の要因について伺う。

答 Wi-Fi環境は庁内の会議運用の効率化を目的としており、システム改修の価格高騰は世界的なAI需要

の急増等による深刻な供給不足が要因であると考えている。

問 図書館に導入されるWi-Fi環境の整備完了時期について伺う。

答 夏休みまでの整備を目指して対応する。



令和8年度垂水市一般会計補正予算（第2号）案

付託内容

物価高騰に対応するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び前年度繰越金の増額補正。

主な質疑

問 今後国から対策が出てきた場合に、専決が臨時会かどうか対応していくのか伺う。

答 その時の状況や金額にもよりますが、基本は臨時会を開いて対応するが、災害などの緊急時は専決処分をさせていただくこともあるかもしれない。

現地視察

【市民課窓口における書かない窓口】市民課市民係にて書かない窓口について説明をうけ、委員自ら書かない窓口を体験し、どれくらい窓口にくいた市民が負担軽減となるか体験した。



現地視察

【第1消防分団庁舎】

消防本部より庁舎完成までの経緯や内容について説明をうけ、室内やトイレなどを実際に視察した。

主な質疑

問 庁舎横に設置しているホースについて伺う。

答 最大30本のホースを干すことができ、設計作成していただいたもの



令和8年 第2回定例会

一般質問

11 議員が登場！

市政を問う



第2回定例会において、11名の議員が一般質問を行いました。

※掲載内容については、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しています。

詳細な内容については、各議員のQRコードから動画を視聴することができますのでご覧ください。

11番	10番	9番	8番	7番	令和8年6月17日	6番	5番	4番	3番	2番	1番	令和8年6月16日	【質問者】 ※質問順
篠原 静則	新原 勇	池山 節夫	池田 みすず	梅木 勇		堀内 貴志	感王寺 耕造	高橋 理枝子	前田 隆	持留 良一	宮迫 隆憲		
議員	議員	議員	議員	議員		議員	議員	議員	議員	議員	議員		
P10	P10	P9	P9	P8		P8	P7	P7	P6	P6	P5		

農業者支援について



宮迫 隆憲 議員



問 第一次産業においては必要な資材や飼料などの調達に際し、先のない状況が続いており、本市独自の思い切った支援策を速やかに実施することが必要であると考え、今後の計画を伺う。

答 本市の基幹産業である農林業分野において、本市独自の支援策を講ずることについて庁内関係課との協議を行い、農林業、畜産業に携わる幅広い農業者を対象に速やかな支援を開始することを目的として、令和4年度に実施した緊急の物価高騰対策事業を、一部内容の見直しを図った上で再び実施することとした。

内容としては、令和7年度分の申告書において、農作物、家畜等の販売額が50万円以上である方を対象として、本年4月から9月分までの営農活動に使用した資材などの購入経費について、前年の販売実績額に基づく補助金の上限設定額にに応じて補助を行う。

引き続き農家の皆様や関係団体な

どの方々の声を伺いながら、国、県、他市町、並びに業界の動向把握に努め、農林業や畜産業に携わる皆様方の不安を少しでも解消できるよう、庁内関係課、関係機関、団体などと連携して取り組んでいく。

いじめ問題の対応は

問 いじめを発生させない環境づくり、いじめを未然に防止するため、どのように組織的な取り組みを行っているのか伺う。

答 毎朝の健康観察や普段の会話や表情からの見取り、定期的ないじめアンケート調査の実施、相談体制の強化、いじめ防止標語やポスターの作成・掲示、道徳の授業参観による保護者への啓発など年間を通じて計画的な取り組みを行っている。

また、令和2年度から小学校高学年と中学生を対象にしたSOSの出し方教室、教職員や保護者を対象にしたSOSの受け止め方研修を実施している。

今後も、各学校においていじめを生まない環境づくりと、児童生徒がいじめをしない態度や能力を身につけられるよう、指導を継続していく。

【その他の質問】

○たるみずふれあいフェスタ

○ふるさと納税

○台湾名間郷との国際交流



持留 良一 議員



年金暮らしや

低所得者等への支援を

問 国は補正予算案を国会に提出したが、内容は電気・ガス料金への補助など従来の物価高騰対策の延長線にとどまり、国民や中小企業経営を支える抜本的対策とはいえないと考える。年金生活者や低所得者の暮らし、中小零細企業の営業への直接的な支援こそ重要で必要と考えるが見解は。

答 飼料等価格高騰に対する補助等、利子補給など物価高騰対応重点支援地方創生交付金に一般財源を追加し、予算案を上程している。ほかの分野においても支援が必要となることも想定されるため、引き続き情報収集を継続し、国や県の動向をみながら、本市で可能な支援の実施について検討していく。

高齢者・障がい者等の暑さ対策・熱中症対策への支援を

問 熱中症対策が求められる季節になってきた。気候変動の影響を最も受けやすい所得の低い方が実際にエアコンを購入し、「エネルギー貧困」

を解消できるようにすることも重要な対策である。市民の命が失われないうようにするため、国や自治体が危機感をもって対策を強化することが求められている。

高齢者や障がい者などへのエアコン購入への補助の検討はできないか。

答 全国的な例を見てみると購入への補助をやっている自治体もある。それらの自治体の情報収集を行いながら、どれくらいの予算や人員が必要なのか、庁内関係課で協議したいと考えている。

安全を最優先に指導を

問 文科省から部活動の遠征等における安全確保についての通知が出されたことを受けて、学校の「危機管理マニュアル」の内容を点検し、必要に応じて改定を行うことについて、どのように対応・検討されたのか。

答 見直しの内容は、遠征自体の必要性について検討すること、貸切バスを利用する際は事業者との適切な契約を締結すること、保護者が送迎する場合は保険への加入状況や緊急時の連絡先の確認等を行うことなど、具体的な運用ルールを明記したところである。今後も危機管理マニュアルを定期的に見直し、安全確保に努めるよう指導していく。

【その他の質問】

○生活保護問題 交通事故等での補償金は収入となるのか

○災害対策 携帯トイレの備蓄



前田 隆 議員



養殖業・畜産業の餌代高騰問題等についてどう対処していく考えか

問 団体や事業者の窮状に対し市長の認識と市長として業界の国・県への支援要望活動をどのようにフォローし、活動されていく考えか、また、市独自の支援等はどのように考えているか伺う。

答 本市の基幹産業である第一次産業の存続に関わる極めて深刻な事態であると強く認識している。そこで国や県の対策を待つことなく本市独自の支援策の補正予算を緊急的に追加上程した。

水産業については今月1日、鹿児島県かん水養魚協会の篠原会長と共に、森山衆議院議員と水産庁長官に実情を説明し、要望書を提出した。畜産業については今年4月に農林水産省の職員を畜産共進会に案内し、生産者の声を直接訴える機会を設け、国に対し私自身も現場の声を届けてきた。

今後、国や県の支援動向等を注視しながら、本市の基幹産業である第一次産業の経営安定化に向け、関

係機関や関係団体と協力して必要な対策を慎重に判断していきたいと考えている。

OTC類似薬負担増が決定したが

問 現在検討されている配慮措置の内容を伺う。

答 国において具体的な運用や対象品目確定に加え、子ども、がん患者や難病患者などの慢性疾患を抱えている方、低所得者、入院患者、医師が医療上必要と認める場合等に負担を求めない配慮措置の検討がなされている。

好評のおかげチケットを更に充実させるには

問 利用状況と課題の改善にどう取り組み充実させていくか伺う。

答 令和7年度の交付実績は対象者5982人のうち4175人でチケット交付率は69・8%、前年度の57・6%を上回った。チケット交付時に実施したアンケートでの意見や評価は感謝の声が67%、利用範囲の拡大が15%、増額の要望は8%だった。課題は85歳以上の方の交付率が低いこと、牛根地区の交付率が5割を下回っていることで、改善策として第一に広報の強化、第二に外出環境の把握とし、外出ニーズを把握したうえで、おでかけチケットがより使いやすく、身近なものになるよう努めたい。



高橋 理枝子 議員



垂水市文化芸術歴史資産の保存と小学校跡地活用について

問 垂水市が輩出した偉人和田英作画伯の画室と今年度寄贈された瀬戸口藤吉翁愛用のピアノ（東京楽器研究所製福島ピアノ）を中心に置いた本市の文化芸術資産の保存活用と小学校統合の方向性による小学校跡地利用についての提案をした。それについて本市の考えを伺う。

答 今年度は、歴史民俗資料館に係る基礎調査を行うこととしており、どのような形態の施設が望ましいか、また、設置を検討するための組織はどうあればよいかなどについて、先進地視察を行う予定としている。そうした中で、画室やピアノの今後の取り扱い等も総合的に検討していきたい。

小学校統合による財政への影響

問 小学校統合は教育環境改善が主の目的であるとは認識しているが統合による財政への影響をどのように調査研究しているのか、10年後20年後の状況を含め長期的な視点を踏まえて伺う。

答 本市では教育委員会と市長部局が連携した学校の在り方庁内検討部会を設置し、基本構想・基本計画策定のための調査研究を進めており、統廃合に伴う施設管理コストの削減、維持補修費の効率化、閉校施設の跡地活用に関わる課題など財政的な側面についても検討対象である。市総合計画や公共施設等総合管理計画との整合性なども考慮し分析を進めていきたいと考えている。一方、一校統合は単に財政効率のみで判断するのではなく、児童、保護者、地域の皆様の意見を十分に踏まえ慎重かつ丁寧な検討に配慮していく。

交通災害共済の加入方法及び振興会の呼び名変更について

問 昭和45年に垂水市交通災害共済条例として整備されたが、社会情勢も変化した。依然として振興会を通して加入する方法が取られているが加入方法を変える時期にきているのではないか、また他自治体にならって「振興会」を「自治会」「町内会」などに名称変更をするべきではないかと考えるが見解を伺う。

答 本市のように振興会に集金事務を委託している団体はない。今後加入方法の見直しや「振興会」の呼び方を含めて振興会長連絡協議会等を通じてご意見をいただき慎重に対応していく。

【その他の質問】

○国道220号一川死亡事故について



感王寺 耕造 議員



空き家対策について

問 地域おこし協力隊として採用した2名の職員は専門性を有しているのか。また空き家問題の解決には、実効性のある政策展開が不可欠だと考える。市内全域で統一的な展開を行うのではなく、特定の地域をまずモデルケースとして先行的に施策を展開することが重要と考えるが見解を伺う。

答 専門人材の確保のため、令和8年4月1日から2名の空き家対策移住促進コーディネーターを採用した。当初は即戦力となる専門的知見を有する人材の採用を優先していたが希望する人材が非常に少ない現実が明らかになったことから、方針について再考し、専門的な知見については、採用後の研修や実務を通じて習得する形へと転換を図った。今回着任した2名は、採用の段階では専門的な知見は有していなかったが、着任後、空き家に対する知見の習得に鋭意取り組んでいる。

空き家問題に関しては、市内全域で一律的に取り組むのではなく、モデルケースを設定し、実証的に取り組む中で課題を明らかにし、ほかの地区へも波及していくよう取り組んでいきたい。

職員の確保について

問 本年3月31日付で市長部局で8名の職員が中途退職したが、職員のスキルアップ等の研修と中途退職をださないような対策はなされているのか伺う。また職員採用試験の早期募集や中途採用導入の考え方について伺う。

答 必要な人材の定着を図るため、職員が生き生きと働ける環境づくりを目指し、管理職のリーダーシップ発揮支援や職員のキャリア形成研修、メンタルヘルスケアの充実などの対策を通じ、職員が安心して長く働き続けられる組織づくりに全庁をあげて取り組んでいきたいと考えている。

早期募集や国家資格を有する民間専門人材の積極的な登用は本市の人材確保を行っていく上で重要な視点であると認識している。現在、従来の定期的な職員採用試験に加え、専門資格や経験を持つ人材を柔軟に採用できるように、随時採用試験に向けた検討を進めている。

【その他の質問】

○養殖業・畜産業・農業に対する物価高騰支援策について

○土地改良区への支援策について



堀内 貴志 議員



**疑問の残る補正予算のあり方
適正に予算化してあるのか？**

問 水産商工観光課所管の補正予算の中で3項目約2904万円について質問するが、補正予算の基本的な執行のあり方について財政課長に問う。その中で、道の駅たるみず湯つ足り館の備品等資産譲渡について、議会が要求した「備品等の明細書」の提出に8日間を要した書類を見ると、過去の分（平成23年から令和4年まで）の14年間の合計約1934万円であるが、なぜに過去の予算を今回の補正で要求するのか。また明細書の中で無形資産とあるが、何か同う。

答 補正予算は、地方自治法第218条第1項に規定されている予算で既定の予算に追加変更を加える必要が生じた時に調整する予算である。本年3月の指定管理者交代のタイミングでその内容について精査したところ、本来市で購入すべき備品等が含まれていたことから今回市で購入する。無形資産とは、契約上の権利として、事業効率化のためのソフト

ウェアで平成23年当時に代々指定管理者が引き継いできたものと説明を受けている。

**市内で循環する予算の仕組み
地元業者の育成が必要では？**

問 花いっぱい運動花壇整備委託事業の取組について、本年度の予算とこれまでの累計額を伺う。この予算が市外へ流出している現状について行政の役割として地域産業の育成もあると思うが、地元の造園、園芸関係者の育成と委託、市民団体等が主体的に担える体制づくりを進めるべきではないか。

答 令和8年度の予算額は、約736万円を計上しており、令和元年度から令和8年度までの合計額は、5182万円となっている。

育苗と肥料散布など一体として管理できる知識や経験が必要であり、幅広い専門的な知識や技術組織体制を保有し、実績のある鹿屋市の事業者と随意契約をしている。本事業を通じての本市の人材育成や事業者の育成、市内で循環できる仕組みづくり、いわゆる稼ぐ力の向上の必要性も十分意識している。質問の趣旨を理解して、調査研究をするように改めて所管課長に指示する。

【その他の質問】

○小学校トイレの洋式化への整備について



梅木 勇 議員



**下市木・中市木地区の急傾
斜地対策事業の推進状況は**

問 城山地区（下市木）は平成28年の台風により、山崩し復旧工事が継続されているが、今年度の工事と、また、中市木2地区は令和4年度から事業が開始されているが、これまでに工事は始まっているか。事業規模等推進状況を伺う。

答 城山地区（下市木）については、令和2年度から事業着手しており、全体延長200メートルのうちこれまでに約50メートルが完成し、今年度は約40メートルの現場吹付のり砕工を実施する予定である。



中市木2地区については、令和4年度から事業着手し、全体延長230メートルの区間を擁壁工や現場吹

付のり砕工で計画している。用地取得に当たり相続人が多数に及ぶ用地が約5筆あり、関係者の同意を得る手続に時間を要しており、今年は手続が完了した区間からできるだけ早く工事着手したい

**特別職報酬等審議会の委員
募集と開催スケジュールは**

問 市議会では昨年7月に垂水市議会議員定数等調査特別委員会を設置し、10回の委員会開催を行う中で全世帯へのアンケート、6か所での議会と語る会を開催し、検討の結果、議員定数を14人から12人に削減することとし、一方議員報酬等を検討する必要があるとの結論となり、議長より市長へ特別報酬等審議会開催の要請を行ったところである。広報たるみず5月号に公募委員の募集をされていたが何名選考・委嘱されたのか、審議会について伺う。

答 審議会の委員構成は条例第3条に基づき、垂水の区域内の公共的団体等の代表6名以内のほか、公募により選考された2名以内を含めた構成としている。審議会は6月中旬に第1回を開催し、9月までに3回程度開催し、答申が示されることを想定している。

【その他の質問】

○台風6号の対応について



池田 みすず 議員



市民の利便性向上のために

問 本市における高齢者クラブ、サロン、高齢者学級などは、所管する課や補助金などの支援体制が異なり、違いが分かりにくい。事業内容や支援制度を整理統合し、見直しを進める考えはないか伺う。

答 高齢者クラブは老人福祉法に基づき組織であり、その目的は、地域の高齢者の孤独防止や世代間交流、社会貢献活動など多岐にわたる。市から単位高齢者クラブの補助金には研修視察時のバス借上げ補助金など、組織的活動を支援している。サロンは、自主運営による集まりの場であり、社会福祉協議会に登録したサロンに対しては年額7000円の助成が行われている。市民の皆様が自身の健康状態やライフスタイルに合わせて適切な活動を選択できるように、今後も社会福祉協議会と連携しながら、丁寧な周知に努める。

誰一人取り残さない地域防災体制の構築を

問 高齢者や障がいのある方などが

ら、指定避難所までの距離が遠いと言った不安の声が寄せられている。移動弱者への対策として、より身近な地区避難所や個別避難所を開設できないかと言う声も寄せられている。移動リスクを分散し、地域の拠点を活用することはできないか見解を伺う。

答 指定避難所への避難が困難な方については、輸送を担当する職員が輸送を行っている。身近な学校体育館に自主避難している事例や自治公民館に自主的に避難している事例もある。市として自主的な活動をどのように支援できるか調査研究したいと考える。

障がいのある人もない人も、互いに尊重し合いながら共に健やかに暮らせるまちづくりを

問 本市における障がい者やその家族のための交流の場の創設、および今後の支援の拡充について伺う。

答 今年度改定の第4次障害者計画において当事者の皆様を対象としたアンケート調査を実施し、交流の場の設置についてニーズを把握し、新たな計画に反映させるよう進める。

【その他の質問】

- ローカル10000プロジェクト
- 固定資産税の誤賦課
- 道の駅たるみず湯つ足り館の備品購入費について



池山 節夫 議員



青山学院大学陸上競技部女子駅伝チーム創設とともに！

問 議案第41号の商工業振興費、広告料について伺う。

答 本年4月4日に青山学院大学陸上競技部女子駅伝チームの創設に際して、パートナー企業として参画し、同日に行われた創設記者会見に、アイムドーナツ、株式会社ワコール、アディダスジャパン株式会社とともに、本市が自治体として唯一参加した。本年1月に行われた箱根駅伝における同大学の活躍は記憶に新しいところだが、新設された女子チームにおいても、注目度も非常に高いものとなっている。こうした選手たちの傍らで垂水市の名称が露出することにより、主要大会や陸上記録会、メディア露出等が行われる際、テレビニュースやインターネット、SNS等々で発信される広告露出価値は非常に高いものであると考えている。

行政でのAI活用について

問 垂水市でのAIの活用状況について伺う。

答 本市は、DXの取組をさらに加速して、市民の皆様の暮らしを豊かで便利にするともに、地域社会の課題解決や新たな価値の創造につなげていくため、垂水市DX推進計画を策定し、持続可能な行政運営のための業務効率化のため、生成AIの活用を推進している。全国の自治体では、生成AIを活用した多様な施策が展開されており、議会議事録や市民の声を生成AIで分析し、政策立案に生かす事例が見られている。本市においても、これらの事例の効果や課題について、しっかりと検証した上で、生成AIの活用の拡大について検討していく。

自治体でのリサイクルとリユースについて

問 自治体のリサイクルについて、厳密には、自治体でのリユースと質問したほうがよかったと反省している。環境負荷の低減やごみ減量のため、多くの自治体が生リユースを重視している。垂水市での取組の可能性について伺う。

答 自治体のリユースについては、保管場所や譲渡可能な状態にするための新たな人員の確保など多くの課題があるが、リユースに取組んでいる自治体の情報を確認し、今後も循環型社会の実現に向けて取り組んでいく。



新原 勇

議員



ふるさと住民登録制度における ふるさと住民アプリについて

問 この制度は本来住民登録は1か所しかできないが、自分のふるさととして第二第三の住民登録ができ、地域の関係人口の増加や担い手不足、地方と都市の間に人の循環を生ませる。国がアプリ開発費32億円かけて10年間で1000万人の登録を目指している。モデルとして全国21か所が事業展開をしているが、垂水市の今後の方向性は。

答 地域の関わり方として特産品購入やふるさと納税、観光リピーターといった地域経済の活性化に資する関わり方やボランティアや副業、二地点居住といった地域の担い手確保に資する関わり方が想定されている。登録の種類は誰でも簡単に登録可能で制限のないベーシック登録と、年3回以上自治体が指定する担い手活動を実施するプレミアム登録がある。先進地域モデル事業の動向を注視し、先進事例の成果や課題について検証し、本市がこれまで取り組んできたふるさと納税や空き家バンク等の関係人口拡大に向けての取り組みと効

果的な連携を踏まえ、制度導入の可能性について判断する。

GIGAスクールにおける リテラシー教育について

問 本市は令和3年度から1人1台タブレットを使用しているGIGAスクール本格実施以降、教育DX推進自治体表彰を3年連続でされ、ICT教育アワードでは文部科学大臣賞（最高賞）を受賞した。一方で、子どもたちが日常的にデジタル空間やSNSに触れる機会が増加しており、世界では子どもをSNSの危険、ネットいじめ、依存症などから守るためにアクセスを国により遮断・禁止・制限しているところもある。日本は最終的な管理や教育は家庭、学校に委ねられている。自分のデータ、個人情報を守る権利、他人のプライバシーを侵害しない責任、サイバーセキュリティの基礎を小学生から学ぶ必要があるが本市のリテラシー教育の現状は。

答 文部科学省研究開発学校の指定を受け全ての小中学校において新設教科「情報の時間」を設置し、情報技術の活用・適切な取り扱い・特性の理解の3つの柱を小学1年生から中学3年生まで情報活用能力の育成に努めている。

【その他の質問】

○地域未来基金費（仮称）の創設
○中東情勢における補正予算 など



篠原 静則

議員



かごしま林業大学校について

問 かごしま林業大学校の現状と本市との連携、今後の入校促進策等を伺う。

答 同校は最先端技術を持つ林業の即戦力を育成する県立学校で、現在15名が在籍。本市内にある鹿児島大学高隅演習林が重要な実習拠点となっており、最新機材を用いたデータ解析や伐採等の実践的な現場実習が行われている。現在まで市内からの入校実績はないが、市では森林環境譲与税を活用した独自の家賃・受講料の補助制度を創設したほか、広報等を通じて積極的な周知・募集活動に取り組んでいる。

中高年齢者の 新規就農支援について

問 中高年齢者の就農支援における年齢要件見直しと今後の支援策を伺う。

答 国の新規就農支援は原則50歳以下（一部事業は64歳以下）だが、市独自に55歳以下まで枠を広げている。定年後の帰郷就農や、地域の農業を支える高齢農家の存在を重要視しており、年齢に問わず意欲ある担

い手の支援が必要不可欠と考える。本年度は、垂水市農業生き生き支援事業として、労働負担を軽減し、現役継続を後押しするスマート農機具の体験機会を設けるなど中高年支援にも着手した。今後も国や県の動向を注視し、幅広い人材が年齢に関わらず安心して営農を開始・継続できる支援の在り方を検討していく。

畜産飼料等生産向上 包括連携協定

問 協定を結んでいるが管理が行き届いていない田神地区の遊休農地について、同協定の進捗と今後の対応を伺う。

答 南州エコプロジェクト（株）と連携協定を結び、田神地区の遊休農地で飼料作物の試験栽培等を行ってきたが、地下水等の影響による作付け環境の悪化や人材不足から、現在は作付けができず維持管理が中心となっている。

地元の苦情等も踏まえ、市としてはまず農地の適切な維持管理の徹底を求めていく。あわせて、将来の農地利用や営農計画について同社との協議の場を増やし、包括協定の目標である農業生産の向上や循環型農業の構築、営農活動の継続につながる連携策の検討に取組んでいく。

【その他の質問】

○環境行政について
○垂水華厳園について

令和8年第2回定例会に提案された件名と結果一覧

番 号	件 名	内 容	審議結果
報 告 第2号	専決処分の承認を求めることについて（垂水市税条例の一部を改正する条例）	軽自動車税環境性能割の廃止に伴う文言や関連する条項等の整理、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長などの改正	承認
報 告 第3号	専決処分の承認を求めることについて（垂水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	国民健康保険税の軽減対象の範囲の拡大に加え、今年度創設された「子ども・子育て支援納付金」の軽減を定め、所得の少ない被保険者世帯の負担軽減を図るもの	承認
報 告 第4号	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度垂水市一般会計補正予算（第10号））	特別交付税等の確定に伴い、令和7年度内に行う各基金への積立ての執行をしたもの	承認
議 案 第40号	垂水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び垂水市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行により、「満3歳以上限定小規模保育事業」が創設されたことに伴い、国の定める基準に準じ、改正するもの	原案可決
議 案 第41号	令和8年度垂水市一般会計補正予算（第1号）案 ※修正案が提出された（P13参照）	市有施設に係る照明設備のLED化事業や道路橋梁費、その他修繕料などの増額によるもの	修正可決
議 案 第42号	災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材購入契約について	災害対応特殊救急自動車や救急資機材を更新する物品購入契約を締結するため、議会の議決を求めるもの	原案可決
議 案 第43号	令和8年度垂水市一般会計補正予算（第2号）案	国の補正予算成立に伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に、農林水産業について、追加が必要となった物価高騰等支援事業補助金を補正するもの	原案可決
議 案 第44号	垂水市議会議員定数条例の一部を改正する条例案	現行の議員定数14人を2人減じて、12人に改めるもの	原案可決
陳 情 第17号	義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げを求めるもの	採 択
陳 情 第18号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	高等学校での35人学級を早急に実施すること、教職員定数改善を推進すること、複式学級を解消することなどを求めるもの	採 択
意見書案 第11号	義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2027年度政府予算に係る意見書案	上記陳情第17号に係る意見書	原案可決
意見書案 第12号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027年度政府予算に係る意見書案	上記陳情第18号に係る意見書	原案可決

賛否が分かれた議案について（○：賛成、×：反対）

氏名 議案番号・議案件名	高橋理枝子	宮迫隆憲	前田隆	新原勇	池田みずす	梅木勇	堀内貴志	川越信男	篠原静則	感王寺耕造	持留良一	北方貞明	池山節夫	○ 賛成	× 反対	審議結果
議案第41号 令和8年度垂水市一般会計補正予算（第1号）案に対する修正案（議員提出分） ※広告料の減額に対する賛否	○	×	×	×	×	×	○	欠	○	×	○	※議長のため表決には参加しない	×	4	7	否決
議案第44号 垂水市議会議員定数条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	×		○	8	3	原案可決

陳情・意見書

第2回定例会では、陳情2件・意見書2件が審査されました。陳情はすべて常任委員会に付託され、審査結果はすべて6月26日定例会（最終日）に諮ったものです。

陳情第17号

「義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について」

陳情内容

教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げることを求めるもの

【審査結果】 採択

陳情第18号

「ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について」

陳情内容

高等学校での35人学級を早急に実施すること、教職員定数改善を推進すること、複式学級を解消することなどを求めるもの

【審査結果】 採択



意見書案第11号

「義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2027年度政府予算に係る意見書 案」

趣旨

上記陳情第17号と同じ

【審査結果】 原案可決

【提出先】 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣



意見書案第12号

「ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027年度政府予算に係る意見書 案」

趣旨

上記陳情第18号と同じ

【審査結果】 原案可決

【提出先】 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣



議案第41号【令和8年度垂水市一般会計補正予算（第1号）案】に対する修正案について

議案第41号に対して、「両常任委員会提出の修正案」と「議員提出の修正案」が本会議に提出され、2つの予算に対して議論が交わされました。修正案の内容や討論について紹介します。

修正案の内容

両常任委員会提出の修正案は「道の駅運営事業費の備品購入費を減額する」案であり、議員提出の修正案は、「道の駅運営事業費の備品購入費を減額することに加え、商工業振興費の役務費（広告料）を減額する」案でした。

修正可決 道の駅運営事業費の備品購入費を減額する修正案について

「備品購入費の減額」については、常任委員会、会計や税務、法律関係の視点から、減価償却や耐用年数などについて、様々な疑問が残る結果となりました。

本会議では、「補正予算額の積算に疑義が生じており、もう一度時間をかけて精査し、協議する必要がある」と判断され、全会一致で修正案

が可決されました。

否決 商工業振興費の役務費（広告料）を減額する修正案について

議員提出の修正案で提案された「広告料の減額」について、この広告料は青山学院大学陸上競技部との連携啓発事業に関連する予算であり、その必要性について討論が行われませんでした。

「広告料の減額」に対して、反対（広告料は必要）か賛成（広告料は不要）か、各議員それぞれの立場から論戦が交わされました。

討論の後、採決の結果、賛成4、反対7で「広告料の減額」は否決されました。

討論

反対討論①

新原 勇 議員

垂水市は、全国791市の中で下から9番目という極めて厳しい人口という現実と直面している状況だからこそ一点に集中投資するべきである。こうしたトップチームとの連携のチャンスは待ってくれない。好機を逃さず、垂水市が全国へ向けて、力強く情報発信していくために本予算は不可欠なものであると考える。

賛成討論①

持留 良一 議員

賛成の理由として三点をあげた。

①市民とともに進めていく事業にしていくべきである。②地域とのかかわり、観光振興や地域経済の貢献、スポーツの発展活性化など具体的なメリットが不十分である。③市民の協力・参加・支援（資金面での協力・支援）クラウドファンディング等へ取り組むことが求められている。

反対討論②

宮迫 隆憲 議員

青山学院大学駅伝部は輝かしい実績を誇り国民的な注目を集めるチームであり、スポーツを通じた交流促進や子供達に夢や希望を与える効果も期待できる。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税により広告収

入、いわゆる財源を得ることで住民サービスへ予算を充てることもできる。こうした機会は決して多くあるものではなく、貴重な機会として積極的に活用するべきだと考える。

賛成討論②

高橋 理枝子 議員

執行部からの説明における水上村の成功事例と今回の垂水市の広告とは条件が異なるので同様の効果が得られるという客観的根拠がない。予算額700万円も原監督から市長への提示額としか積算根拠が示されておらず、妥当性は市民が十分理解できる状況ではない。公金支出に対する説明責任と慎重な予算執行を求めるものである。

反対討論③

池山 節夫 議員

原監督から御提案があった広告料700万円は垂水市にとって将来、億単位の経済効果を生む予算だと考える。垂水市にとってこれほどのチャンスはめったにない。まずは議会として、原案可決してこの広告料がどのような効果をもたらすか、この1年間期待を込めて見守っていく。

議員定数を 14 人から 12 人に削減

6月26日の最終本会議にて、議員定数を14人から12人に削減する「垂水市議会定数条例の一部を改正する条例案」が可決されました。

賛成……………8

反対……………3

次回の市議会議員一般選挙から議員定数が12人に削減されることとなります。

改正に至った経緯等 …… 議員定数等調査特別委員会委員長（梅木勇議員）

令和8年第1回定例会（3月議会）で中間報告を行ったとおり、昨年4月に垂水経済同友クラブ及び垂水市商工会の連名により提出された要望書を踏まえ、令和7年第2回定例会において議員定数等調査特別委員会を設置し、協議を重ねてまいりました。委員会では近隣市議会の定数や報酬状況との比較調査、また外部から専門家を招聘し、地方議会の役割や規模の考え方等について専門的知見を交えての意見聴取、さらには市民の声を集約する取組が必要不可欠なことから、市民アンケート調査及び市内6か所での「議会と語る会」を開催するなど、市民の皆様の貴重なご意見を集約し、慎重に審議を尽くした結果、2名削減とすることに意見の一致をみたところです。

今回、その結果を踏まえ、6月17日に議員定数等調査特別委員会を開催し、定数12人とする条例改正の上程について、承認を得ましたので本会議にて提案しました。

反対討論 …… 持留良一議員（一部抜粋）

議員定数削減は憲法に定められている地方議会の位置づけと役割の理念に反すると考える。議会の存在意義と役割を果たすためには一定の議員数が必要である。市民の代表として多様な市民意思を行政に反映させ、行政施策に精通した議会論戦と政策提案を行うにふさわしい定数が必要である。議員定数を削減すれば、課題解決のための政策形成及び実施過程に住民の意見や要望等を反映することが不足することになるのではないか。

議員定数 推移

改正時期	定数
当初	24人
平成7年改選時 22人	22人
平成15年改選時 20人	20人
平成19年改選時 16人	16人
平成27年改選時 14人	14人
<u>令和9年4月改選時（予定）</u>	<u>12人</u>



全国市議会議長会 市議会議員表彰



第102回全国市議会議長会定期総会が開催され、本市議会から2名の方が特別表彰を授与されました。ここにご報告し、お喜びを申し上げます。

【15年表彰】

堀内 貴志 議員

○初当選 平成23年4月24日【4期目】

○現垂水市議会議会運営委員長
議長・総務文教委員長等を歴任

【15年表彰】

川越 信男 議員

○初当選 平成23年4月24日【4期目】

○議長・副議長・産業厚生委員長等を歴任
※当日は欠席

～ 議会の主な活動 ～

【令和8年5月～令和8年7月】

- 5月22日（金） 垂水市商工会通常総会（垂水市）
- 5月31日（日） 関東垂水会（東京都）
- 6月2日（火） 桜島火山活動対策協議会総会（書面開催）
- 6月23日（火） 国道整備促進特別委員会
大隅河川国道事務所要望活動（肝付町）
- 7月1日（水） 名間郷（台湾南投県）
行政視察に伴う交流会（垂水市）
- 7月9日（木） 猿ヶ城溪谷森の駅たるみず安全祈願祭



7/9 森の駅たるみず安全祈願祭



7/21 国道整備促進特別委員会
国土交通省要望活動

- 7月9日（木） 福島県本宮市議会行政視察受入（垂水市）
- 7月10日（金） 国道整備促進特別委員会
九州地方整備局要望活動（福岡県）
- 7月13日（月） 桜島火山活動対策協議会
鹿児島県庁要望活動（鹿児島市）
- 7月21日（火） 国道整備促進特別委員会
国土交通省要望活動（東京都）

【特集 第10回】

垂水市魅力発見

水の名所・垂水市

鹿児島県のシンボル・桜島と錦江湾に囲まれた垂水市は、古くから「水の名所」として知られています。

豊かな自然が育んだ地下水は、市内の温泉水メーカールによって全国へ届けられ、多くの方々に親しまれています。

垂水市の名前の由来には諸説ありますが、一説には垂水城の崖下から岩の間を伝って流れ落ちる清水が、

この地域の人々の暮らしを支える貴重な飲み水となり、そのことから「垂水」という地名が生まれたと伝えられています。

また、文献には平安時代の保安元年（1120年）に「垂水」の名が記されており、この地は900年以上にわたり豊かな水とともに歴史を刻んできました。

現在、垂水市には9社の飲む温泉水メーカがあり、それぞれの特色を生かした天然温泉水を製造・販売



しています。ミネラル豊富な飲む温泉水は、全国の多くの方々に親しまれ、垂水市を代表する地域資源の一つとなっています。

私たちは先人たちから受け継いだ水の恵みに感謝しながら、「水の名所・垂水市」の魅力を未来へつないでいきます。



飲むみず飲む温泉水

〔池田 みずず〕

紹介ページ



市議会へ行こう

令和8年 第3回定例会会期日程（案）

月	火	水	木	金
8/31	9/1	2 本会議	3	4
7	8	9	10	11
14	15 一般質問	16 一般質問	17 産業厚生委員会	18 総務文教委員会
21 敬老の日	22 休日	23 秋分の日	24	25
28	29	30 本会議		

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。
（本議会の様子はライブ・録画配信をしていますので、インターネット中継をご覧ください。）

※委員会の傍聴は、事前に委員長の許可が必要です。

※請願等の受付締切日は、議会運営委員会前日の8月25日です。

※9月2日、9月30日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。

※日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

今回の定例会では、執行部から提出された補正予算案について、議会として慎重に審査した結果、全会一致で修正動議を可決しました。また、国庫補助金の交付手続きの不備により、2236万円の補助金を受けられなかったことも明らかとなり、適正な事務執行の重要性を改めて認識する機会となりました。

議会には、市民の皆様から託された大切な税金が適正かつ効果的に使われているかを監視し、必要に応じて是正を求める責務があります。今後、行政との健全な緊張関係を保ちながら、議会本来のチェック機能と政策提言機能を十分に発揮し、公正で透明性の高い市政の実現に向け、議員一同、責任ある議会活動に努めてまいります。

〔堀内 貴志〕